

特殊勤務手当（令和元年度一般会計）

区分	全職種
職員1人当たり支給月額	225円
代表的な手当の名称	滞納処分手当
	福祉業務手当
	劇毒物取扱手当
	清掃作業手当
	保健指導手当
	死亡動物等収集作業手当

その他の手当

区分	内容	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。	同じ
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。	同じ

8 ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。

年度	ラスパイレス指数
令和元年度	96.6
平成30年度	97.1

研修および勤務成績の評定の状況

1 研修の状況

区分	研修内容	受講者数
1 自主研修	通信教育受講者	9人
2 派遣研修	市町村アカデミー等 14項目	27人
3 一般・課題別研修	新規採用職員研修等 18項目	1,078人
4 政策研修	人事評価研修等 7項目	1,142人

2 人事評価の状況

評価の回数	評価の時期	被評価者数
年1回	3月	520人

福利および利益の保護の状況

1 福利厚生制度の状況

区分	内容等
市町村職員共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・短期給付（保健、福祉事業等）手続き等
職員安全衛生事業	・定期健康診断 13項目 受診実人員 477人 ・人間ドック助成 受診者 48人（内 脳ドック併用 11人） ・メンタルヘルス対応 相談事業等の実施
職員互助会補助事業	・職員福利厚生事業補助金 2,100,000円 職員互助会会員数（R1年度） 572人 会員1人あたり 3,671円

2 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金長野県支部	1件

3 利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	件数
	0件

サービスの状況

区分	人数	内容等
職務に専念する義務の免除	200人	市関係団体の事務従事及び兼職並びに福利厚生等
営利企業等の従事制限	0人	営利企業等の事務又は業務に従事する場合等

公平委員会の報告事項

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件

任免および職員数

1 勤務時間、休憩時間の状況（標準的なもの）

本庁			
勤務時間		休憩時間	閉庁日
始業時刻	終業時刻		
午前8時30分	午前5時15分	正午～午後1時	土曜日および日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日

2 年次休暇の取得状況

概要	平均取得日数	備考
1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能（最大20日）	10.1日	年間を通して在職した正規職員の平均です。

休業に関する状況

育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児短時間勤務取得者数
19人	3人	4人

（注）取得者数は、令和元年度に新たに育児休業、部分休業または育児短時間勤務を取得した職員数です。

退職管理の状況

令和元年度に課長相当職以上で離職した者の再就職の状況（離職後2年間に再就職したものに限り）	人数
	0人

分限および懲戒処分等の状況

分限処分	
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることをいいます。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	
人数	内訳
6人	免職0人、降任0人、降給0人、休職6人

懲戒処分等	
公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者がその職員の責任を問うための制裁等です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	
人数	内訳
4人	免職0人、停職0人、減給1人、戒告3人

任免および職員数

1 採用の状況

職種	行政	保健師	保育士	栄養士	医療職	看護師	合計
男性	9						9
女性	2		7	1			10
計	11	0	7	1	0	0	19

2 退職の状況

職種	行政	保健師	保育士	栄養士	医療職	看護師	合計
男性	12						12
女性	3		8	2			13
計	15	0	8	2	0	0	25

3 職員数の状況

区分	行政	保健師	保育士	栄養士	医療職	看護師	合計
令和2年度	366	22	115	10	4	3	520
令和元年度	365	22	116	11	3	3	520
計	1	0	-1	-1	1	0	0

給与に関すること

令和元年度一般会計における人件費の決算額は、35億758万円で、歳出決算額259億2717万円の約13.5%です。なお、この人件費には市長、副市長、教育長及び市議会議員などの特別職に支給される給料、報酬、手当などを含んでいます。

1 一般行政職の級別職員数の状況

一般行政職とは「地方公務員給与実態調査」に基づく区分であり、公表のうち「1-（3）職員数の状況」の各年度職員数の合計から医療・看護職、税務職、福祉職、企業職等を除いた職員数を「一般行政職」の対象としています。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な内容	主事	主任	主査	係長（副主幹）	課長補佐（主幹）	課長（副参事）	部長（参事）	
R2.4.1 現在	職員数 21人 構成比 6.9%	53人 17.3%	89人 29.0%	79人 25.7%	27人 8.8%	28人 9.1%	10人 3.3%	307人 100.0%
H31.4.1 現在	職員数 28人 構成比 9.3%	47人 15.5%	90人 29.6%	85人 28.0%	17人 5.6%	27人 8.9%	10人 3.3%	304人 100.0%

2 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区分	一般行政職		
	平均給料	平均給与	平均年齢
R2.4.1 現在	茅野市 322,623円 長野県 本原稿作成時点で未公表	369,460円	43歳 8月
H31.4.1 現在	茅野市 320,454円 長野県 337,900円	365,760円 401,437円	43歳 2月 45歳 5月

3 特別職の報酬等の状況（R2.4.1現在）

区分	月額	期末手当
給料	市長 907,000円	（令和元年度支給割合） 6月期 1.675月分 12月期 1.725月分 計 3.40月分
	副市長 736,000円	
	教育長 662,900円	
報酬	議長 435,000円	
	副議長 364,000円	
	議員 332,000円	

4 職員の初任給の状況（R2.4.1現在）

区分	初任給	採用後2年経過日給料月額
茅野市	大学卒 182,200円	199,900円
	高校卒 150,600円	158,900円
長野県	大学卒 192,600円	
	高校卒 158,100円	

6 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
R2.4.1現在	茅野市 大学卒 261,129円	340,067円	340,067円	381,592円
	高校卒 211,300円	—	—	361,650円
H31.4.1現在	茅野市 大学卒 275,371円	353,419円	384,631円	402,792円
	高校卒 238,780円	295,314円	348,168円	373,188円

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

7 職員手当の状況

期末・勤勉手当（令和元年度支給割合）		
茅野市		
期別	期末	勤勉
6月期	1.30月分	0.925月分
12月期	1.30月分	0.975月分
計	2.60月分	1.90月分
職務の等級による加算措置 有		

時間外勤務手当（令和元年度一般会計）

支給総額	136,717千円
職員1人当たり支給月額	26,496円

退職手当

区分	茅野市		
R2.4.1 現在	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	その他の加算措置	・調整額加算措置（調整額×60月） ・定年前早期退職の特例措置（2%～45%）	

人事行政の運営等の状況

市の人事行政運営等について市民の皆さんにご理解いただくため、「茅野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与、服務等について、令和元年度の概要を公表します。（給与等については、令和2年4月1日の状況も併せて公表します。）

問 総務課 職員係 ☎72-2101（内線134・135）